１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。

**指定管理者の応募書類（表紙）【中屋敷地区センター】**

２　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

３　提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、15部（うち１部は原本）を提出してください。なお、原本１部はファイルやステープラー等で留めずクリップ止めとし、写しの書類はファイル綴りとし、インデックスを付してください。

４　事業計画書（様式２）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１） | １ |
| □ | イ　事業計画書（様式２） | ２ |
| □ | ウ　自主事業計画書（様式３） | ３ |
| □ | エ　自主事業別計画書《単票》（様式４） | ４ |
| □ | オ　収支予算書（様式５） | ５ |
| □ | カ　欠格事項に該当しないことの宣誓書（様式６） | ６ |
| □ | キ　人員表（直近３か年の事業年度分）（様式７） | ７ |
| □ | ク　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類 | ８ |
| □ | ケ　法人にあっては、・当該法人の登記事項証明書 | ９ |
| □ | コ　申請団体の、指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支計算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由） | 10 |
| □ | サ　法人税・消費税及び地方消費税等の納税証明書「その３の３」 | 11 |
| □ | シ　横浜市税の納税状況調査の同意書（様式８） | 12 |
| □・非該当 | ス　収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式９）※該当の場合のみ提出 | 13 |
| □ | セ　労働保険料の納付証明書（労働局または労働基準監督署による未納がないことの証明書）直近２か年の事業年度分 | 14 |
| □□ | ソ　貸借対照表、損益計算書等の財務諸表等。（直近3か年の事業年度分）任意団体においては、これらに類する書類。　※団体名や施設名を消し、団体が特定できない状態にしたものを別に１部 | 15 |
| □ | タ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 16 |
| □ | チ　設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかるもの | 17 |
| □ | ツ－１　申請団体役員名簿（神奈川県警察本部・照会用）（様式10） | 18 |
| □ | ツ－２　神奈川県警察本部・照会用エクセルファイル（データによる提出） | 19 |
| □・非該当 | テ　共同事業体の場合 共同事業体の結成に関する申請書（様式11）　※該当の場合のみ提出 | 20 |
| □・非該当 | ト　共同事業体・ＳＰＣの場合 共同事業体連絡先一覧（様式12）　※該当の場合のみ提出 | 21 |

事業計画書（様式２）記載要領

(1)　応募団体に関すること

ア　応募団体の経営方針、業務概要、主要業務、特色等について

|  |
| --- |
| ・事業計画書表紙に記載した事項のほか、応募団体の概要について、特筆すべきことがあれば記載してください。 |

イ　応募団体の業務における中屋敷地区センター指定管理業務の位置づけ

|  |
| --- |
| ・本施設の指定管理業務を応募団体の業務の中でどのように位置付けているのか、記載してください。 |

ウ　応募団体が行った公の施設その他類似施設の管理運営に関する主な実績

|  |
| --- |
| ・応募団体が管理運営している公の施設、その他類似施設についての主な業務実績と、現在管理運営している施設の総数を記載してください。 |

(2)　中屋敷地区センター管理運営業務の基本方針について

ア　設置目的、区政運営上の位置付け

|  |
| --- |
| ・中屋敷地区センターの地域住民の自主的活動や相互交流の促進のための施設という設置目的や区政運営上の位置付けをどのように理解しているのか。その理解に基づきどのように管理運営を行っていくのか、基本的な考え方を記述してください。 |

イ　地域特性、地域ニーズ

|  |
| --- |
| ・中屋敷地区センターが置かれた地域特性をどのように理解しているのか。その地域ニーズをどのように運営に反映させていくのか、基本的な考え方を記述してください。 |

ウ　公の施設としての管理

|  |
| --- |
| ・中屋敷地区センターが公の施設であることを踏まえ、施設の利用許可、施設の貸出、その他の利用者サービスの提供をどのように行っていくのか、基本的な考え方を記述してください。 |

(3)　組織体制

ア　管理運営に必要な組織、人員体制

|  |
| --- |
| ・中屋敷地区センターを管理運営する各職員の人員体制（雇用種別、人数など）と勤務体制（勤務時間、休日設定など）を具体的に記述してください。また、この組織体制が中屋敷地区センターの管理運営を行っていく上で優れている点を示してください。・上記組織体制における各職員の業務種別について、業務内容（所掌事務）、必要な職能（資格、技能、経験値）、責任者の配置、採用の条件（経験値、資格、経歴など）などの概要を具体的に記載してください。 |

イ　個人情報保護等の体制と研修計画

|  |
| --- |
| ・個人情報保護その他の法令順守に関する体制について具体的に記述してください。・各職員の業務習熟、資質向上のための研修体制について、具体的な計画を記述してください。 |

ウ　緊急時の体制と対応計画

|  |
| --- |
| ・防犯、防災その他の災害・事故予防の具体的計画について記述してください。・事故・災害等の緊急時の体制及び具体的な対応計画について記述してください。 |

(4)　施設の運営計画

ア　設置理念を実現する運営内容

|  |
| --- |
| ・中屋敷地区センターの設置理念に従い地域コミュニティの醸成や地域の連携を促進させるため、どのような運営を行うのか、具体的な取組を記述してください。 |

イ　利用促進策

|  |
| --- |
| ・現在の施設利用状況をどのように分析し、今後どのような利用促進策を図っていくのか、具体的に記述してください。 |

ウ　利用料金の設定について

|  |
| --- |
| ・利用料金設定について、各部屋、時間帯ごとの料金表と各料金設定の考え方を記述してください。※現状の利用料金体系を変更する場合はその理由・必要性と設定額等の根拠を示してください。 |

エ　利用者ニーズの把握と運営への反映

|  |
| --- |
| ・利用者からの意見、要望、苦情等の把握方法、及び、施設運営への反映方法について具体的に記述してください。 |

オ　利用者サービス向上の取組

|  |
| --- |
| ・施設運営における利用者サービス向上の取組（運営方法の改善、新たなサービスの実施など）について、提案があれば具体的に記述してください。 |

カ　ニーズ対応費の使途

|  |
| --- |
| ・ニーズ対応費の使い道について、どのような利用者ニーズに応えるのかも踏まえ、具体的に提案してください。 |

(5)　自主事業計画

|  |
| --- |
| ・自主事業計画の考え方、特徴、独自性、実現性等について説明してください。 |

(6)　施設の維持管理計画

|  |
| --- |
| ・建物・設備等の保守管理、補修計画、清掃計画、外構植栽等管理計画、保安警備計画（作業頻度、作業内容、作業体制）について、効率化の工夫も含め具体的に記述してください。 |

(7)　収支計画

（収入計画）

ア　収入計画の考え方

|  |
| --- |
| ・収入計画について、基本的な考え方、特徴、独自性、実現性等について説明してください。 |

イ　増収策

|  |
| --- |
| ・利用料金収入、自主事業収入、雑入についての増収策と積算根拠等について具体的に記述してください。 |

（支出計画）

ウ　支出計画の考え方

|  |
| --- |
| ・支出計画について、基本的な考え方、特徴、独自性、実現性等について、経費削減の観点も踏まえ具体的に説明してください。 |

（様式１）

　別記様式（第5条第1項）

指　　定　　申　　請　　書

年　　月　　日

（申　請　先）

　横 浜 市　　　　区 長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　申 請 者　　団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

　　次の地区センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地区センター ー

横 浜 市　　　　　　コ ミ ュ ニ テ ィ ハ ウ ス

　　　　　　　　　　集 会 所

　　　　　　　　　　ス ポ ー ツ 会 館

（ 注 意 ）　申請に際しては、次の書類を添付してください。

　(1)　事業計画書

　(2)　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

　(3)　法人にあっては、当該法人の登記簿謄本

　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

　(5)　当該地区センターの管理に関する業務の収支予算書

　(6)　その他区長が必要と認める書類

（様式２）

事業計画書　表紙

|  |
| --- |
| 中屋敷地区センター　指定管理者事業計画書 |
| 申込年月日　平成　　年　　月　　日 |
| 施設名 |  |
| 団体名 |  |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 団体所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 沿　　革 |  |
| 業務内容 |  |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 電　話 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

（様式２）

事業計画書(1)

|  |
| --- |
| (1)　応募団体に関することア　応募団体の経営方針、業務概要、主要業務、特色等についてイ　応募団体の業務における中屋敷地区センター指定管理業務の位置づけウ　応募団体が行った公の施設その他類似施設の管理運営に関する主な実績 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現在管理運営している主な施設名 | 所在都道府県市区名 | 業務開始年月 | 業務区分 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※必要に応じ行を追加してください。 |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(2)

|  |
| --- |
| (2)　中屋敷地区センター管理運営業務の基本方針についてア　設置目的、区政運営上の位置付けイ　地域特性、地域ニーズウ　公の施設としての管理 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版1ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(3)-ア

|  |
| --- |
| (3)　組織体制ア　管理運営に必要な組織、人員体制 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(3)-イ

|  |
| --- |
| (3)　組織体制イ　個人情報保護等の体制と研修計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(3)-ウ

|  |
| --- |
| (3)　組織体制ウ　緊急時の体制と対応計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(4)-アイ

|  |
| --- |
| (4)　施設の運営計画ア　設置理念を実現する運営内容イ　利用促進策 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(4)-ウ

|  |
| --- |
| (4)　施設の運営計画ウ　利用料金の設定について |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書様式(4)-エオカ

|  |
| --- |
| (4)　施設の運営計画エ　利用者ニーズの把握と運営への反映オ　利用者サービス向上の取組カ　ニーズ対応費の使途について |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書(5)

|  |
| --- |
| (5)　自主事業計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書様式(6)

|  |
| --- |
| (6)　施設の維持管理計画 |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書様式(7)-アイ

|  |
| --- |
| (7)　収支計画（収入計画）ア　収入計画の考え方についてイ　増収策について |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式２）

事業計画書様式(7)-ウ

|  |
| --- |
| (7)　収支計画（支出計画）ウ　支出計画の考え方について |
|  |

（　／　）　※Ａ４版１ページ以内でおまとめください。

（様式６）

**欠格事項に該当しないことの宣誓書**

平成　年　月　日

横浜市瀬谷区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　印

当団体は、以下に規定する横浜市中屋敷地区センターの指定管理者の応募資格の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

１　地方自治法施行令第167条の４の規定により本市における入札の参加資格を制限されていること

２　法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税又は労働保険料を滞納していること

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　当該指定管理者の選定を行う選定委員が、応募しようとする団体の経営又は運営に直接関与していること

５　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体であること

６　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

７　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式８）

横浜市税の納税状況調査の同意書

平成　　年　　月　　日

横浜市瀬谷区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市中屋敷地区センターの指定管理者として応募するにあたり、指定管理者選定時及び、指定管理者に指定された場合、指定期間内に毎年１回、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

 (2)市民税・県民税（普通徴収分）

 (3)法人市民税

 (4)事業所税

 (5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞**

**■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）**

　※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **法人番号**※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」） |  |

**■横浜市事業所税 賦課コード**

　※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。 （資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）　※県の事業税ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **整理番号**※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」） |  |

（様式９）

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

平成　　年　　月　　日

横浜市瀬谷区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近３か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式11）

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市瀬谷区長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　㊞

　横浜市中屋敷地区センターの公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

施設名

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の目的 |  |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地団体名 |  |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限２　経費の請求及び受領に関する権限３　契約に関する権限（裏面あり） |

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、平成　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務の履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

平成　　年　　月　　日

代表団体　所在地

団体名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

団体名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　所在地

団体名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式12）

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成　　　年　　月　　日

（施設名）

（共同事業体の名称）

〔代表団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール |  |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 |  |
| 所属団体 |  |
| 部署 職名 |  |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール |  |